

平成19年3月期

決算短信(連結)

平成19年5月8日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483

上場取引所 東証一部・大証一部
(URL <http://www.doshisha.co.jp>)
本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 野村 正治
問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター)
氏名 藤本 利博 (06) 6121 - 5669
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当金支払開始予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,026	(4.3)	5,131	(3.8)	5,338	(6.5)
18年3月期	78,664	(2.8)	5,332	(6.3)	5,709	(0.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	3,298	(4.4)	170	71	170	61	10.7	13.1	6.3			
18年3月期	3,449	(1.9)	176	69	175	71	12.0	14.5	6.8			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	41,550	31,800	75.8	1,690	39			
18年3月期	39,724	30,391	76.5	1,564	94			

(参考) 自己資本 19年3月期 31,515 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年3月期	5,000	261	3,183	13,613				
18年3月期	3,481	440	2,564	12,043				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	中間期末	第3四半 期末	期末	年間			
18年3月期	-	15 00	-	20 00	35 00	676	19.8	2.3
19年3月期	-	22 50	-	22 50	45 00	861	26.4	2.8
20年3月期(予想)	-	22 50	-	22 50	45 00	-	25.3	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,400	6.8	2,370	11.8	2,370	8.6	1,410	2.3	74	95
通期	87,000	6.1	5,700	11.1	5,700	6.8	3,350	1.6	178	07

(参考) 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [連結（新規） 1社（社名 株式会社 カリンピア）（除外） - 社（社名
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「会計処理の変更」をご覧ください
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 19,487,818株 18年3月期 19,400,768株
 期末自己株式 19年3月期 675,148株 18年3月期 7,198株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,271	(3.4)	4,879	(4.9)	5,042	(8.3)
18年3月期	77,616	(3.8)	5,130	(8.2)	5,496	(3.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	3,103	(6.2)	160 62	160 53
18年3月期	3,307	(1.6)	169 44	168 49

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,628	31,032	82.5	1,649 56
18年3月期	36,669	30,132	82.2	1,551 65

（参考）自己資本 19年3月期 31,032百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	39,000	4.8	2,260	10.3	2,260	6.6	1,320	5.7	70 17
通 期	84,000	4.6	5,400	10.7	5,400	7.1	3,150	1.5	167 44

（参考）上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
平成19年3月期	82,026	5,131	5,338	3,298	170円71銭	10.7
平成18年3月期	78,664	5,332	5,709	3,449	176円69銭	12.0
増減率	4.3	3.8	6.5	4.4	-	-

当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調を継続しておりますが、冷夏や暖冬などの天候不順の影響もあり個人消費は依然として力強さに欠ける状況となりました。

このような状況下、当社グループでは小売業の商品見直し、収益改善を支援すべく、トップシェアを取れるニッチ商品の商品力強化、店頭活性化のサービス向上に努めてまいりました。

売上高におきましては、有名ブランド（FB）ビジネスモデルが前年比102.0%、プライベートブランド（PB）ビジネスモデルが前年比104.0%、ギフト（NB加工）ビジネスモデルが105.2%と、それぞれのビジネスモデルで伸長いたしました。しかし、原油価格の高騰に伴う仕入原価の上昇により粗利益率が前年を下回ったことや、販売強化に伴う販売促進費、商品力向上のための人材投入等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、当連結会計年度は売上高82,026百万円（前年同期比104.3%）、売上総利益18,041百万円（前年同期比101.7%）、営業利益5,131百万円（前年同期比96.2%）、経常利益5,338百万円（前年同期比93.5%）、当期純利益3,298百万円（前年同期比95.6%）と増収減益となりました。

当連結会計年度の主な商品別の概況

< ビジネスモデル群別売上高 >

（単位：百万円）

	売上高	構成比	前年比
有名ブランド（FB）ビジネスモデル	32,461	39.6%	102.0%
プライベートブランド（PB）ビジネスモデル	25,579	31.2%	104.0%
ギフト（NB加工）ビジネスモデル	21,459	26.2%	105.2%
その他の	2,525	3.0%	137.0%
合計	82,026	100.0%	104.3%

「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」では、キッチンウェア、陶器を中心としたインポート雑貨関連の販売が好調に推移しました。また、時計やブランドバッグについてはほぼ前年並みの売上となりました。

「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」では、スポーツカジュアルウェアを中心としたアパレル関連は、先行提案型の商品企画と生産のサイクルが好循環し販売が前年2桁の伸びとなりました。また、スチールラック・家具関連も前年2桁の伸び、ハウスウェア関連も扇風機や氷かき器等の季節商品や圧力鍋などの調理器物の販売が堅調に推移しました。しかし、前年まで好調であったクリスマス関連は販売が鈍化し、A&V関連も地上波デジタル対応の遅れにより販売が前年を大きく下回りました。

「ギフト（NB加工）ビジネスモデル」では、お中元やお歳暮を中心としたギフト関連は、当社グループオリジナルセットが好評で新規得意先も増え、販売は前年2桁の伸びとなりました。また、フード・リカー関連は、ワインや輸入菓子の拡販、クリスマスやバレンタイン・ホワイトデー企画の販売が好調に推移しました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	87,000	5,700	5,700	3,350	178円07銭
平成19年3月期	82,026	5,131	5,338	3,298	170円61銭
増減率	6.1	11.1	6.8	1.6	-

国内における経済情勢は全体的に回復傾向にあるものの、個人消費においては引き続き楽観できない状況になることが想定されます。このような状況下、当社グループとしてシナジー効果を追求し、経営体質を改善しつつ成長戦略を推し進めてまいります。

得意先戦略面におきましては、量販店やホームセンター、家電専門店等々、小売業界の再編、淘汰が加速する中、地方有力スーパーやディスカウントストア、各種専門店等業界を絞らず、業績好調な企業や業界をリードする企業、お客様に支持される勝ち組企業との取り組みを強化してまいります。そのためには、既存得意先の深耕はもちろんのこと、当社のビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、新規得意先の開拓、休眠得意先の掘り起こしに取り組んでまいります。

商品戦略面におきましては、F Bビジネスモデルでは有力ブランドメーカーとのタイアップをさらに促進し、安価かつ安定した商品仕入を目指した調達ルートの確立を行ってまいります。P Bビジネスモデルではグループ企業と一体となって生産機能と商品開発機能を徹底的に高めることで、お客様に支持される価値ある商品や高収益商品の開発に取り組んでまいります。N Bビジネスモデルでは有名ブランドメーカーとのコラボレーションや当社独自のノウハウをいかした商品企画、販促企画を強化することで売場の活性化提案を積極的に推し進め、得意先の更なる開拓に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高 87,000 百万円、経常利益 5,700 百万円、当期純利益 3,350 百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	5,000	1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	261	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	3,183	618
現金及び現金同等物の増加額	478	1,569	1,091
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	37	-	37
現金及び現金同等物期末残高	12,043	13,613	1,569
借入金・社債期末残高	3,700	3,191	508
総資産	39,724	41,550	1,826
純資産	30,391	31,800	1,409

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は13,613百万円となり、前連結会計年度末より1,569百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,000百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,596百万円と移転補償金の受取による収入537百万円、売上債権の減少額367百万円、仕入債務の増加額1,067百万円による増加及び、棚卸資産の増加額511百万円、法人税等の支払額2,188百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は261百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,310百万円、関係会社株式取得による支出574百万円及び貸付による支出114百万円による減少及び投資有価証券の売却による収入1,801百万円による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,183百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入111百万円、短期借入金の純増加額424百万円による増加及び長期借入金の返済による支出1,335百万円、自己株式の取得による支出1,497百万円及び配当金の支払額825百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第27期 平成15年3月期	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	65.3	70.0	76.5	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	121.1	121.7	123.8	108.0
債務償還年数 (年)	3.2	1.2	1.3	1.1	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	14.4	29.7	71.1	123.3	184.8

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,100百万円程度の獲得となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円程度の支出と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済等800百万、社債の償還62百万円を予定しており、900百万円程度の支出となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は14,300百万円程度となる見通しであります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

5. 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、仕入高に占める海外仕入高の割合は平成19年3月期において62.1%となっております。主要な通貨はドル建にて取引しており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特に「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

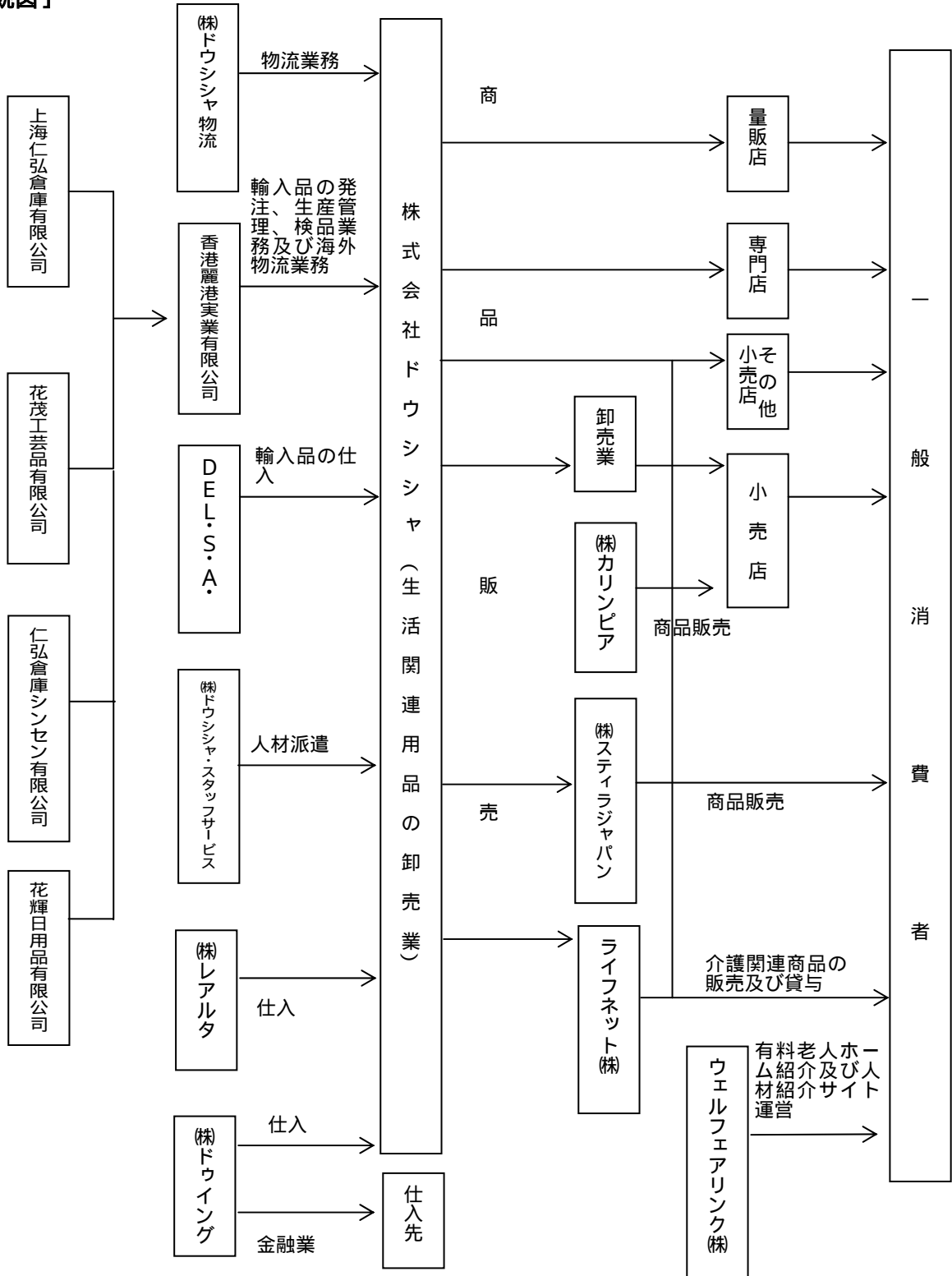
なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおりません。

企業集団の状況

(株)ドウシヤ(7483)
平成19年3月期決算短信

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシヤ)及び子会社14社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

「事業系統図」



：連結子会社

：非連結子会社

「関係会社の状況」

名 称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシヤ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	% 100	名 1	-	物流業務の委託	建物	-	
ライフネット(株)	東京都台東区	千円 50,000	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	93	1	短期貸付 20,000千円	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	建物	-	
(株)カリンピア	大阪市西区	千円 145,250	卸売業	100	2	-	商品の輸出入及び製造、販売	-	-	
香港麗港實業有限公司	中国香港	HK\$ 17,238,000	貿易業	55	1	長期貸付 217,712千円	発注・生産管理業務	-	-	
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民元 19,947,711	物流業	100 (100)	1	-	輸入品の検品及び海外物流業務	-	-	
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民元 1,655,340	製造業	100 (100)	1	-	製造業	-	-	

(注) 1. (株)ドウシヤ物流・ライフネット(株)・(株)カリンピア・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司の6社については、売上高(連結会計相互間の内部売上を除く。)の連結純売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の3つの経営課題に取り組んでまいりました。

- (1) 新・50億50ディビジョンへの再チャレンジ
 1. コアビジネスの強化
 2. 新規事業の育成と拡大
- (2) 商品開発強化の体制づくり
 1. 組織的に商品企画・開発力を強化する
 2. 競争力のある差別化できる商品をもつ
- (3) 単品管理を軸とした入出残の業務改革の実行
 1. 在庫20回転の厳守(交差主義比率400%目標)
 2. 効率的営業支援体制の確立

これらの諸課題のうち、「新・50億50ディビジョンへの再チャレンジ」につきましては、当社グループの中期成長戦略の柱として、市場の変化への対応遅れを防ぎ早期発見、早期改革するマネジメントシステムの構築に取り組んでまいりました。また、商品開発や生産等、本体機能を強化するための企業の立ち上げや相乗効果のあるM&Aにも取り組み、今期は100円均一商品の開発・販売を行っている(株)カリンピアとのM&A、生活・健康関連商品や販促品等の輸入・販売を行う(株)リアルタの立ち上げ、Stila Corp(USA)より「スティラ」化粧品の国内販売権を取得し、その販売会社として株式会社スティラジャパン(旧称号：株式会社TOPIMALL)を新設、物流検品機能をもつ関連企業に生産機能を付加させる等、積極的にビジネス構造の転換を推し進めました。

さらに、「攻めのビジネス」ができる社内体制構築のため、第2の創業として重要な財産となる人材の育成に重点を置き、当社グループ独自の教育機能である「ドウシヤ塾」で体系立てた教育カリキュラムを組み、次世代リーダーの育成に取り組んでまいりました。

「商品開発強化の体制づくり」につきましては、「ニッチ市場No.1」商品の開発を強力に推し進めるため、ライフスタイル事業部を中心として商品部を集結させ、組織を超えて横断的に商品カテゴリー戦略を展開していく体制を構築いたしました。

「単品管理を軸とした入出残の業務改革の実行」につきましては、単品ごとに仕入から販売、在庫管理まで徹底した管理、最適運用を目指し、販売機会ロスの削減、在庫削減に取り組んでまいりました。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、既存得意先の深耕と、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、新規得意先の開拓で売上高や総利益の拡大及び経費削減で「経常利益率7%以上」を、また、単品ごとの在庫管理の強化を行い「在庫20回転」をそれぞれ目指すことを、主な経営指標の目標としております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」、「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」、「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」という3つのビジネスモデルを軸に、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

3. 対処すべき課題

当連結会計年度の我が国の経済環境は、企業業績の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調を継続しておりますが、冷夏や暖冬などの天候不順の影響もあり個人消費は依然として力強さに欠ける状況となりました。

当社グループとして、平成20年3月期ドウシヤグループ経営方針と創業の精神「つぶれないロマンのある会社づくり」を基に、顧客創造を目的として事業展開してまいります。

特に、成長戦略を推し進める上では以下の点を重点課題として取り組んでおります。

「経営体質の改善」

戦略単位であるディビジョンごとの業績管理を徹底して業績悪化の兆候を早期に掴み、迅速に対応するため、毎週1回と毎月1回開催する戦略会議において課題解決に取り組み、改善を図るマネジメントサイクルを推進してまいります。決して問題を先送りせず、早期改善により健全な経営品質・向上に取り組んでまいります。

「単品管理の強化」

在庫20回転、交差主義比率400%を目標に掲げ、単品ごとの入出残管理を強化することで販売機会ロスの削減、在庫削減を行い、ローコスト経営を実践しております。

「人材の育成・強化」

新卒者の採用を積極的に行い、創業の精神に掲げる「同志的結合」をもって全社一体となって業務に取り組めるよう、人材の開発を進めております。その一方では、入社3年で強力な販売戦力になるよう当社独自の人材教育プログラムで教育活動を行ってまいります。また、次世代リーダーの育成にも重点を置き、勝てる営業部門リーダー、勝てる商品部門リーダーの育成にも力を入れて取り組んでまいります。

平成20年3月期ドウシヤグループ経営方針

(1)「創業の精神」「社訓」「5つの判断基準」の目的を再認識し、「つぶれないロマンのあるドウシヤ」を再構築しよう。

創業の精神（我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう。）

社訓（我々は全員が家族である。顧客に信頼されよう。仕事は自ら創り周囲を引きまわそう。資金の回転をよくして実益を収めよう。心は豊かにし、健康は自らが守ろう。）

5つの判断基準(社会のためになるか。お客様のためになるか。株主のためになるか。自分と家族のためになるか。会社のためになるか。)

(2) お客様に安心・安全・感動を与える仕事をしよう。

経営品質、商品品質

(3) 問題の先送りを撲滅しよう。

(4) 経営体質を改善しよう。

ローコスト経営(経常利益率7%以上)、在庫20回転以上

(5) 2桁成長・自己成長・人材育成を同時進行させよう。

4. 経営管理組織の整備等について

当連結会計年度は、カンパニー制から事業部制へ移行し、また、ブランド開発ビジネスをより強化するため、新たに事業本部を立ち上げました。ライセンスビジネスも含め、イタリア事務所と連動し、より広く新規ブランド開発ビジネスの可能性を追究してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	12,043,795		13,613,235		1,569,439
受取手形及び売掛金	10,826,026		10,698,277		127,749
たな卸資産	4,963,612		5,508,380		544,767
短期貸付金	4,769		83,377		78,608
未収入金	1,054,027		244,467		809,560
繰延税金資産	128,282		155,688		27,405
その他	829,417		650,751		178,666
貸倒引当金	9,639		16,807		7,168
流動資産合計	29,840,292	75.1	30,937,369	74.5	1,097,077
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	3,751,731		3,532,109		219,621
土地	4,248,296		4,481,205		232,909
その他	119,568		143,142		23,573
有形固定資産合計	8,119,596	20.4	8,156,457	19.6	36,860
(2) 無形固定資産					
その他	30,546		115,382		84,835
無形固定資産合計	30,546	0.1	115,382	0.3	84,835
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	540,849		1,147,706		606,856
長期貸付金	136,779		92,863		43,916
再評価に係る繰延税金資産	189,777		189,777		-
繰延税金資産	203,783		195,551		8,232
その他	988,919		1,054,255		65,335
貸倒引当金	325,713		338,443		12,729
投資その他の資産合計	1,734,397	4.4	2,341,711	5.6	607,313
固定資産合計	9,884,540	24.9	10,613,550	25.5	729,010
資 産 合 計	39,724,832	100.0	41,550,920	100.0	1,826,087

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,571,259		3,450,467		879,207
短期借入金	-		801,463		801,463
一年以内返済予定 長期借入金	762,500		-		762,500
一年以内償還予定 社債	62,500		62,500		-
未払法人税等	1,251,024		1,332,815		81,791
役員賞与引当金	-		33,600		33,600
繰延税金負債	-		55,897		55,897
その他	1,156,348		1,420,486		264,138
流動負債合計	5,803,632	14.6	7,157,229	17.2	1,353,597
固定負債					
社債	2,375,000		2,312,500		62,500
長期借入金	500,000		15,186		484,814
退職給付引当金	308,797		111,181		197,615
繰延税金負債	-		47,133		47,133
その他	116,288		106,846		9,442
固定負債合計	3,300,085	8.3	2,592,847	6.3	707,237
負債合計	9,103,718	22.9	9,750,077	23.5	346,359
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	229,718	0.6	-		229,718
(資 本 の 部)					
資本金	4,937,030	12.4	-		4,937,030
資本剰余金	5,938,554	14.9	-		5,938,554
利益剰余金	19,779,686	49.8	-		19,779,686
土地再評価差額金	277,309	0.7	-		277,309
その他有価証券評価差額金	24,071	0.1	-		24,071
為替換算調整勘定	6,392	0.0	-		6,392
自己株式	17,030	0.0	-		17,030
資本合計	30,391,396	76.5	-		30,391,396
負債、少数株主持分及び資本合計	39,724,832	100.0	-		39,724,832

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	-		4,993,003		4,993,003
資 本 剰 余 金	-		5,994,487		5,994,487
利 益 剰 余 金	-		22,209,979		22,209,979
自 己 株 式	-		1,514,116		1,514,116
株 主 資 本 合 計	-		31,683,354	76.2	31,683,354
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-				
その他有価証券評価差額金	-		52,389		52,389
繰延ヘッジ損益	-		24,399		24,399
土地再評価差額金	-		277,309		277,309
為替換算調整勘定	-		32,469		32,469
評価・換算差額等合計	-		168,051	0.4	168,051
少 数 株 主 持 分	-		285,538	0.7	285,538
純 資 産 合 計	-		31,800,842	76.5	31,800,842
負 債 純 資 産 合 計	-		41,550,920	100.0	41,550,920

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	78,664,072	100.0	82,026,396	100.0	3,362,324
売 上 原 価	60,918,446	77.4	63,984,788	78.0	3,066,342
売 上 総 利 益	17,745,625	22.6	18,041,607	22.0	295,981
販売費及び一般管理費	12,413,318	15.8	12,909,989	15.7	496,671
営 業 利 益	5,332,307	6.8	5,131,618	6.3	200,689
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	6,105		26,316		20,210
投資有価証券売却益	241,479		58,308		183,171
諸債務整理益	58,688		68,021		9,333
貸倒引当金戻入益	6,192		-		6,192
為替差益	-		36,248		36,248
その他	109,889		68,733		41,156
営業外収益合計	422,356	0.6	257,627	0.3	164,728
営 業 外 費 用					
支払利息	26,509		30,308		3,798
支払手数料	8,775		18,547		9,772
賃貸借契約解約金	6,244		860		5,383
その他	3,388		1,315		2,072
営業外費用合計	44,917	0.1	51,030	0.1	6,113
経 常 利 益	5,709,745	7.3	5,338,214	6.5	371,530
特 別 利 益					
固定資産売却益	247,797		-		247,797
移転補償金	-		471,438		471,438
特別利益合計	247,797	0.3	471,438	0.6	223,641
特 別 損 失					
投資有価証券評価損	80,747		-		80,747
不正事故損失	-		153,453		153,453
関係会社株式評価損	-		38,926		38,926
固定資産除却損	6,694		3,973		2,720
その他	-		17,000		17,000
特別損失合計	87,441	0.1	213,353	0.3	125,912
税金等調整前当期純利益	5,870,101	7.5	5,596,299	6.8	273,801
法人税、住民税及び事業税	1,690,581	2.1	2,272,196	2.7	581,615
法人税等調整額	688,092	0.9	20,210	0.0	708,302
少数株主利益	41,957	0.1	46,205	0.1	4,247
当 期 純 利 益	3,449,469	4.4	3,298,107	4.0	151,362

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,780,526
資本剰余金増加高		
1. 新株予約権行使による新株式の発行	157,988	
2. 自己株式処分差益	39	158,028
資本剰余金期末残高		5,938,554
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		17,668,396
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	3,449,469	3,449,469
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	576,575	
2. 役 員 賞 与	49,600	
3. 土地再評価差額取崩高	683,578	
4. 新規連結に伴う減少高	28,424	1,338,179
利益剰余金期末残高		19,779,686

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,937,030	5,938,554	19,779,686	17,030	30,638,241
(連結会計年度中の変動額)					
新株の発行	55,973	55,973			111,946
剰余金の配当(注)			387,871		387,871
剰余金の配当			438,294		438,294
役員賞与(注)			41,600		41,600
当期純利益			3,298,107		3,298,107
自己株式の取得				1,497,796	1,497,796
自己株式の処分		39	48	710	621
株主資本以外の項目の当連結会計期中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	55,973	55,933	2,430,292	1,497,085	1,045,113
平成19年3月31日残高	4,993,003	5,994,487	22,209,979	1,514,116	31,683,354

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,071	-	277,309	6,392	246,845	229,718	30,621,114
(連結会計年度中の変動額)							
新株の発行							111,946
剰余金の配当(注)							387,871
剰余金の配当							438,294
役員賞与(注)							41,600
当期純利益							3,298,107
自己株式の取得							1,497,796
自己株式の処分							621
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	28,317	24,399	-	26,076	78,794	55,820	134,614
当連結会計年度中の変動額合計	28,317	24,399	-	26,076	78,794	55,820	1,179,728
平成19年3月31日残高	52,389	24,399	277,309	32,469	168,051	285,538	31,800,842

(注)平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	千円	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,870,101	5,596,299
減価償却費	295,722	286,344
役員賞与引当金	-	33,600
固定資産除却損	7,322	93,490
固定資産売却損益	247,797	95
貸倒引当金の増減額	14,235	18,900
のれん償却	-	9,423
退職給付引当金の増減額	60,465	197,615
受取利息及び受取配当金	6,105	26,316
支払利息	26,509	30,308
投資有価証券評価損	80,747	-
投資有価証券売却損益	241,479	58,308
関係会社株式評価損	-	38,926
役員賞与の支払額	49,600	41,600
売上債権の減少額	369,397	367,576
棚卸資産の増加額	418,555	511,770
仕入債務の増減額	39,732	1,067,538
未払消費税等の増減額	85,304	19,138
その他資産の増減額	214,620	344,364
その他負債の減少額	28,504	372,781
その他	7,325	7,310
小計	5,527,615	6,652,021
利息及び配当金の受取額	5,222	26,669
利息の支払額	28,243	27,063
移転補償金の受取による収入	-	537,685
法人税等の支払額	2,022,814	2,188,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481,779	5,000,347
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入の支出	500,000	-
定期預金の払戻の収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	103,854	87,616
有形固定資産の売却による収入	531,523	-
無形固定資産の取得による支出	3,392	1,859
投資有価証券の取得による支出	1,674,809	1,310,362
投資有価証券の売却による収入	924,000	1,801,827
関係会社株式の取得による支出	20,000	574,647
貸付による支出	153,000	114,570
貸付金の回収による収入	33,613	37,106
その他投資の増加額	23,668	18,757
その他投資の減少額	49,181	6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,407	261,881
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	500,000	424,978
長期借入金の返済による支出	1,724,945	1,335,061
社債の償還による支出	62,500	62,500
株式の発行による収入	316,007	111,946
自己株式の処分による収入	720	621
自己株式の取得による支出	17,258	1,497,796
提出会社による配当金の支払額	576,707	825,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564,683	3,183,464
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,739	14,439
・現金及び現金同等物の増加額	478,427	1,569,439
・現金及び現金同等物期首残高	11,527,829	12,043,795
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	37,538	-
・現金及び現金同等物期末残高	12,043,795	13,613,235

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ドウシヤ物流
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司

株式会社カリンピアについては、当連結会計年度において、新たに株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社カリンピアは中間会計期間末をみなし取得日としております。

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ステイラジャパン、ウェルフェアリンク株式会社、株式会社リアルタ、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司
非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ステイラジャパンは平成19年2月に株式会社TOP I MALLより社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ステイラジャパン、ウェルフェアリンク株式会社、株式会社リアルタ、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

なお、株式会社カリンピアは当連結会計年度において、決算日を5月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度の月数は6ヶ月であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア)建物及び構築物..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(イ)その他有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他有形固定資産 2~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)29,546千円が発生し、当連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,600千円減少しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,490,904千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は16,883千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.減価償却累計額		
有形固定資産	1,990,739 千円	2,236,888 千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	128,896 千円	290,385 千円
3.保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	712,224 千円	699,224 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
取引先	55,801 千円	38,982
(対象会社数)	(3社)	(2社)

4. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

16,622千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

6. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
416,773 千円	752,352 千円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
- 千円	80,550 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運賃	1,853,327 千円	1,956,855 千円
倉庫	1,347,209	1,314,791
販売促進費	706,429	804,126
給与手当	4,416,825	4,620,546
貸倒引当金繰入額	675	31,988
役員賞与引当金繰入額	-	33,600
退職給付費用	152,662	143,255

2. 特別利益の内訳

固定資産売却益		
土地	243,189 千円	- 千円
建物及び構築物	4,607	-

3. 特別損失の内訳

固定資産除却損		
建物及び構築物	5,441 千円	- 千円
その他	1,252	3,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	19,400,768	87,050	-	19,487,818
自己株式				
普通株式(注2,3,4)	7,198	668,250	300	675,148

(変動事由の概要)

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の取得によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,871	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438,294	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,043,795	千円	13,613,235	千円
現金及び現金同等物	12,043,795		13,613,235	

当連結会計年度において、株式取得により新たに㈱カリンピアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カリンピア株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	679,961	千円
固定資産	308,842	
のれん	94,236	
流動負債	476,581	
固定負債	135,232	
取得価額	471,227	
㈱カリンピアの現金及び現金同等物	96,995	
差引：取得のための支出	374,231	

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	804,392 千円	657,290 千円
減価償却累計額相当額	425,222	384,604
期末残高相当額	379,170	272,686
(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。		

未経過支払リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	142,498 千円	123,655 千円
1 年 超	238,995	149,514
合 計	381,493	273,170

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	177,922 千円	147,675 千円
減価償却費相当額	177,922	147,675

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取りリース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	1,839 千円	484 千円
1 年 超	484	-
合 計	2,323	484

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(流動の部)		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	98,324	104,332
商品評価損	23,834	17,969
その他	8,231	59,156
繰延税金資産小計	130,390	181,458
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,108	1,947
その他	-	79,720
繰延税金負債小計	2,108	81,668
繰延税金資産の純額	128,282	99,790
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,949	89,466
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,439	45,173
不正事故損失	-	62,348
投資有価証券評価損	4,423	4,423
その他	26,897	56,671
繰延税金資産小計	246,710	258,083
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,453	24,505
その他有価証券評価差額金	16,473	35,852
その他	-	49,307
繰延税金負債小計	42,926	109,666
繰延税金資産の純額	203,783	148,417

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表	株 式	134,641	178,029	43,387
計上額が取得原価を超えるもの	小 計	134,641	178,029	43,387
連結貸借対照表	株 式	29,466	26,623	2,842
計上額が取得原価を超えないもの	小 計	29,466	26,623	2,842
合 計		164,108	204,653	40,545

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,367千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
1,864,000	241,479

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	207,300
(2)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	128,896
合 計	336,196

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について79,380千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表	株 式	452,391	553,501	101,110
計上額が取得原価を超えるもの	小 計	452,391	553,501	101,110
連結貸借対照表	株 式	111,362	98,495	12,867
計上額が取得原価を超えないもの	小 計	111,362	98,495	12,842
合 計		563,753	651,996	88,242

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
971,000	58,308

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	205,325
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	290,385
合 計	495,710

(注) 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について38,926千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(株)トクショー(7483)
平成19年3月期決算短信

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では、金利オプション取引および金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループは、現在及び将来の金融負債に係る金利変動リスクを軽減または回避するために金利関連の各デリバティブ取引を、また、通常取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減または回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。

なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している通貨関連および金利関連の各デリバティブ取引については、為替変動と市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループが定めた業務分掌規定に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。

取引権限者および取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況およびヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクおよび信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種 類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	392,535	362,340	425,819	33,284
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	-	-	-	-	810,900	627,300	54,625	54,625
	通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払円	-	-	-	-	4,116,204	4,116,204	55,493	55,493
	合計	-	-	-	-	-	-	-	143,404

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
(注) 1. 時価算定方法 _____	(注) 1. 時価算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. _____	2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
3. _____	3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	4. 同左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数及びその近親者が議決権社の	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有)直接8.7%	兼任2名	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払 (注1) 賃借料の支払 (注2)	63,317 625	前払費用立替金 前払費用	2,669 1,477 525
	IMIS商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有)直接0.4%	兼任1名	不動産の賃借 不動産の売却	賃借料の支払 (注2) 土地、建物売却額(注3)	200,168 532,300	前払費用 -	17,927 -

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 土地、建物の売却金額については、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数及びその近親者が議決権社の	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有)直接8.6%	兼任2名	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払 (注1) 賃借料の支払 (注2)	67,022 6,500	前払費用立替金 前払費用	2,600 151 1,050
	IMIS商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有)直接0.4%	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払 (注2)	210,883	前払費用	18,452

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	1,020,742	133,067
年金資産	577,980	-
未積立退職給付債務(+)	442,761	133,067
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	133,964	2,736
未認識過去勤務債務	-	24,621
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	308,797	111,181
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	308,797	111,181

(注)1. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	936,643	千円
年金資産の減少	614,720	
未認識数理計算上の差異の減少	114,467	
未認識過去勤務債務の増加	29,546	
退職給付引当金の減少	237,002	

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、475,222千円であります。当連結会計年度末時点の未移換額42,663千円は、流動負債の「その他」に14,221千円、固定負債の「その他」に28,442千円計上しております。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	108,211	59,110
利息費用	20,042	11,503
期待運用収益(減算)	16,821	8,669
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	4,924
数理計算上の差異の費用処理額	41,229	19,496
退職給付費用(+ - + + +)	152,662	86,365
その他	-	56,890
計	152,662	143,255

(注)1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数		3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,564円94銭	1,690円39銭
1株当たり当期純利益金額	176円69銭	170円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175円71銭	170円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,449,469	3,298,107
普通株式に帰属しない金額(千円)	41,600	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(41,600)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,407,869	3,298,107
期中平均株式数(株)	19,286,835	19,320,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108,568	11,041
(うち新株予約権)(株)	(108,568)	(11,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,683,085		12,923,805		1,172,344
受取手形	240,570		248,367		76,172
売掛金	10,455,788		10,016,985		438,802
商品	4,186,265		4,700,935		514,670
未着商品	741,180		585,499		155,681
前渡金	736,457		493,878		242,578
前払費用	34,230		42,052		7,822
繰延税金資産	126,464		142,813		16,349
短期貸付金	54,769		128,034		73,265
未収入金	1,029,581		267,360		762,221
その他	73,701		39,629		34,071
貸倒引当金	9,465		16,269		6,804
流動資産合計	29,352,630	80.0	29,573,093	78.6	220,463
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	3,325,381		3,050,709		274,672
構築物	83,421		75,470		7,950
車両運搬具	10,138		6,485		3,652
器具備品	78,258		69,234		9,024
土地	1,759,278		1,759,278		-
有形固定資産合計	5,256,478	14.3	4,961,178	13.2	295,299
(2)無形固定資産					
電話加入権	6,129		6,147		18
ソフトウェア	1,863		2,053		189
商標権	6,754		5,720		1,034
意匠権	166		97		68
借地権	14,459		14,459		-
無形固定資産合計	29,373	0.1	28,479	0.1	894
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	411,953		857,321		445,367
関係会社株式	353,476		836,703		483,227
長期貸付金	132,875		90,348		42,527
従業員長期貸付金	3,904		1,914		1,990
関係会社長期貸付金	76,000		192,712		116,712
差入保証金	329,127		324,967		4,160
破産更生債権等	354,986		410,628		55,641
長期前払費用	21,041		18,199		2,842
再評価に係る繰延税金資産	189,777		189,777		-
繰延税金資産	203,783		185,737		18,046
その他	279,937		295,908		15,971
貸倒引当金	325,713		338,443		12,729
投資その他の資産合計	2,031,151	5.6	3,065,774	8.1	1,034,623
固定資産合計	7,317,002	20.0	8,055,431	21.4	738,429
資産合計	36,669,632	100.0	37,628,525	100.0	958,893

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,274,867		3,086,384		811,516
短期借入金	-		500,000		500,000
一年以内返済予定長期借入金	762,500		-		762,500
未払金	770,782		854,940		84,158
未払法人税等	1,231,943		1,319,715		87,772
未払消費税等	100,278		72,156		28,122
未払費用	246,755		267,178		20,422
前受金	60,377		67,999		7,621
預り金	71,989		91,404		19,414
前受収益	83,228		89,577		6,348
役員賞与引当金	-		30,000		30,000
その他	19,685		1,235		18,450
流動負債合計	5,622,408	15.3	6,380,591	17.0	758,183
固定負債					
長期借入金	500,000		-		500,000
退職給付引当金	298,891		108,442		190,448
その他	116,288		106,846		9,442
固定負債合計	915,180	2.5	215,289	0.5	699,890
負債合計	6,537,588	17.8	6,595,880	17.5	58,292
(資本の部)					
資本金	4,937,030	13.5	-	-	4,937,030
資本剰余金					
資本準備金	5,938,514		-		5,938,514
その他資本剰余金	39		-		39
資本剰余金合計	5,938,554	16.2	-	-	5,938,554
利益剰余金					
利益準備金	166,333		-		166,333
任意積立金	15,645,071		-		15,645,071
当期末処分利益	3,715,322		-		3,715,322
利益剰余金合計	19,526,727	53.3	-	-	19,526,727
土地再評価差額金	277,309	0.8	-	-	277,309
その他有価証券評価差額金	24,071	0.1	-	-	24,071
自己株式	17,030	0.1	-	-	17,030
資本合計	30,132,043	82.2	-	-	30,132,043
負債及び資本合計	36,669,632	100.0	-	-	36,669,632

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	4,993,003		4,993,003
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		5,994,487		5,994,487
資本剰余金合計	-	-	5,994,487		5,994,487
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		166,333		166,333
その他利益剰余金	-		21,597,467		21,597,467
圧縮記帳積立金	-		38,654		38,654
別途積立金	-		17,600,000		17,600,000
繰越利益剰余金	-		3,958,812		3,958,812
利益剰余金合計	-	-	21,763,800		21,763,800
自 己 株 式	-	-	1,514,116		1,514,116
株 主 資 本 合 計	-	-	31,237,175	83.0	31,237,175
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	52,389		52,389
繰延ヘッジ損益	-	-	20,389		20,389
土地再評価差額金	-	-	277,309		277,309
評価・換算差額等合計	-	-	204,530	0.5	204,530
純 資 産 合 計	-	-	31,032,644	82.5	31,032,644
負 債 純 資 産 合 計	-	-	37,628,525	100.0	37,628,525

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	77,616,297	100.0	80,271,606	100.0	2,655,308
売 上 原 価	60,278,426	77.7	62,850,905	78.3	2,572,479
売 上 総 利 益	17,337,871	22.3	17,420,700	21.7	82,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,207,488	15.7	12,540,898	15.6	333,409
営 業 利 益	5,130,382	6.6	4,879,802	6.1	250,580
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	3,545		9,985		6,440
受 取 配 当 金	3,693		12,036		8,343
投 資 有 価 証 券 売 却 益	241,479		58,308		183,171
諸 債 務 整 理 益	58,688		68,021		9,333
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,192		-		6,192
関 係 会 社 受 取 業 務 管 理 料	-		20,596		20,596
雑 収 入	86,949		33,538		53,411
営 業 外 収 益 合 計	400,548	0.5	202,486	0.3	198,061
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	18,545		14,261		4,284
支 払 手 数 料	8,775		18,547		9,772
賃 貸 借 契 約 解 約 金	6,244		860		5,383
雑 損 失	686		6,422		5,736
営 業 外 費 用 合 計	34,251	0.0	40,090	0.1	5,839
経 常 利 益	5,496,679	7.1	5,042,197	6.3	454,481
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	247,797		-		247,797
移 転 補 償 金	-		471,438		471,438
特 別 利 益 合 計	247,797	0.3	471,438	0.6	223,641
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	80,747		-		80,747
固 定 資 産 除 却 損	6,694		-		6,694
不 正 事 故 損 失	-		153,453		153,453
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		38,926		38,926
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		17,000		17,000
特 別 損 失 合 計	87,441	0.1	209,380	0.3	121,939
税 引 前 当 期 純 利 益	5,657,035	7.3	5,304,256	6.6	352,779
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,660,701	2.1	2,232,603	2.8	571,901
法 人 税 等 調 整 額	688,386	0.9	31,635	0.1	720,022
当 期 純 利 益	3,307,947	4.3	3,103,288	3.9	204,659
前 期 繰 越 利 益	1,379,972		-		1,379,972
土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高	683,578		-		683,578
中 間 配 当 額	289,018		-		289,018
当 期 未 処 分 利 益	3,715,322		-		3,715,322

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前	期
	金額	
当期末処分利益	3,715,322	
任意積立金取崩額		
1. 圧縮記帳積立金取崩額	3,335	
合 計	3,718,658	
利益処分額		
1. 配 当 金	387,871	
2. 役員賞与金	40,000	
(取締役賞与金)	(39,500)	
(監査役賞与金)	(500)	
3. 任意積立金		
(1)別途積立金	2,000,000	
合 計	2,427,871	
次期繰越利益	1,290,786	

(注) 1. 中間配当実施額 前期
289,018千円
(1株につき15円00銭)

2. 1株当たり配当金の内訳

	18年3月期		
	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	35 00	15 00	20 00

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,937,030	5,938,514	39	5,938,554	166,333	45,071	15,600,000	3,715,322	19,526,727
(第事業年度中の変動額)									
新株の発行	55,973	55,973		55,973					
剰余金の配当(注)								387,871	387,871
剰余金の配当								438,294	438,294
圧縮記帳積立金の取崩(注)						3,335		3,335	-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩						3,080		3,080	-
別途積立金の積立(注)							2,000,000	2,000,000	-
役員賞与(注)								40,000	40,000
当期純利益								3,103,288	3,103,288
自己株式の取得									
自己株式の処分			39	39				48	48
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	55,973	55,973	39	55,933	-	6,416	2,000,000	243,490	2,237,073
平成19年3月31日残高	4,993,003	5,994,487	-	5,994,487	166,333	38,654	17,600,000	3,958,812	21,763,800

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,030	30,385,281	24,071	-	277,309	253,237	30,132,043
(第事業年度中の変動額)							
新株の発行		111,946					111,946
剰余金の配当(注)		387,871					387,871
剰余金の配当		438,294					438,294
圧縮記帳積立金の取崩(注)		-					-
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立(注)		-					-
役員賞与(注)		40,000					40,000
当期純利益		3,103,288					3,103,288
自己株式の取得	1,497,796	1,497,796					1,497,796
自己株式の処分	710	621					621
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			28,317	20,389	-	48,706	48,706
当事業年度中の変動額合計	1,497,085	851,894	28,317	20,389	-	48,706	900,600
平成19年3月31日残高	1,514,116	31,237,175	52,389	20,389	277,309	204,530	31,032,644

(注)平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)10,722千円が発生し、当事業年度より費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると思われる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計額を比較する方法によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は31,012,255千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

「関係会社受取業務管理料」は前事業年度まで営業外費用の「雑収入」に含めて表示していましたが、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度における「関係会社受取業務管理料」の金額は26,712千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前 期)	(当 期)
1 減価償却累計額		
有形固定資産	1,907,186 千円	2,085,463 千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 39,300,000 株	39,300,000 株
発行済株式総数	普通株式 19,400,768 株	19,487,818 株
3. 自己株式数	普通株式 7,198 株	675,148 株
4. 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	712,224 千円	699,224 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
関係会社	36,986 千円	25,877 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
取引先	55,801 千円	38,982 千円
(対象会社数)	(2社)	(2社)
5. 土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナ表示)に計上しています。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	16,622 千円	

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	-	-
差 引 額	1,000,000	1,000,000

7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
	416,773 千円	752,352 千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

	(前 期)	(当 期)
	24,071 千円	- 千円

8. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
	- 千円	68,375 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要費目

	(前 期)	(当 期)
荷 造 運 賃	2,098,856 千円	2,209,003 千円
倉 庫 料	1,911,258	1,949,549
販 売 促 進 費	701,839	798,928
旅 費 交 通 費	600,016	617,242
給 与 手 当	3,925,228	3,926,473
福 利 厚 生 費	747,028	750,544
減 価 償 却 費	128,391	123,006
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	675	32,447
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	30,000
退 職 給 付 費 用	145,480	130,849

2. 固定資産売却益の内訳

固 定 資 産 売 却 益		
土 地	243,189 千円	- 千円
建 物 及 び 構 築 物	4,607	-

3. 固定資産除売却損の内訳

固 定 資 産 除 却 損		
建 物 及 び 構 築 物	5,441 千円	- 千円
そ の 他	1,252	-

4.関係会社との取引

	(前 期)	(当 期)
営業外収益に係るもの 業務手数料・受取保証料等	29,074 千円	20,596 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
自己株式 普通株式	7,198	668,250	300	675,148

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の処分によるものであります。

(リ - ス取引関係)

(1) 借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	681,409 千円	534,306 千円
減価償却累計額相当額	381,361	315,307
期末残高相当額	300,047	218,999

(注)上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

未経過支払リ - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	117,063 千円	99,767 千円
1 年 超	185,307	119,715
合 計	302,371	219,483

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リ - ス料	152,604 千円	122,239 千円
減価償却費相当額	152,604	122,239

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	1,839 千円	484 千円
1 年 超	484	-
合 計	2,323	484

オペレ - ティング・リ - ス取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(流動の部)		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	96,506	102,299
商品評価損	23,834	17,969
その他	8,231	43,202
繰延税金資産小計	128,572	163,471
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,108	1,947
繰延ヘッジ	-	13,953
その他	-	4,757
繰延税金負債小計	2,108	20,658
繰延税金資産の純額	126,464	142,813
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,949	89,466
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,439	44,060
不正事故損失	-	62,348
投資有価証券評価損	4,423	4,423
その他	26,897	45,796
繰延税金資産小計	246,710	246,095
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	26,453	24,505
その他有価証券評価差額金	16,473	35,852
繰延税金負債小計	42,926	60,358
繰延税金資産の純額	203,783	185,737

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,551 円 65 銭	1,649 円 56 銭
1 株当たり当期純利益金額	169 円 44 銭	160 円 62 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	168 円 49 銭	160 円 53 銭
平成 17 年 8 月 31 日付で株式 1 株につき 1.5 株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の 1 株当たり情報についてはそれぞれ以下のと おりとなります。		
1 株当たり純資産額	1,412 円 61 銭	-
1 株当たり当期純利益金額	177 円 75 銭	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	173 円 81 銭	-

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,307,947	3,103,288
普通株式に帰属しない金額 (千円)	40,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,267,947	3,103,288
期中平均株式数 (株)	19,286,835	19,320,148
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	108,568	11,041
(うち新株予約権) (株)	(108,568)	(11,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表者の異動

(異動日)	(地位)	(氏名)	(新役職)	(旧役職)
平成 19 年 2 月 1 日	代表取締役副社長	金原 利根利	営業統括・品質保証・関 連会社事業統括兼 I R 広報担当	営業統括・品質保証兼 I R 広報担当

2. その他役員の異動

(異動日)	(地位)	(氏名)	(新役職)	(旧役職)
平成 19 年 1 月 1 日	取締役	須佐美 徹	食品事業部長	食品事業部長兼フードリ カー商品ディビジョンダ イレクター
平成 19 年 2 月 13 日	専務取締役	坂本 明	総合経営企画・営業企 画・東京管理兼 I R 広報 担当	総合経営企画統括・総合経 営企画・東京営業企画・東 京管理兼 I R 広報担当

3. 監査役の就任予定

(就任予定日)	(地位)	(氏名)
平成 19 年 6 月 28 日	(社外) 監査役	藤田 邦弘

(注) 平成 19 年 6 月 28 日の株主総会にて、就任される予定であります。